

【農地整備課所管 事後評価審議資料】

○事後評価対象箇所一覧表 . . . p. 1

○事後評価実施箇所表 . . . p. 2

○説明資料（パワーポイント）

1）県営経営体育成基盤整備事業
「栗原」 . . . p. 6

令和7年度 事後評価実施箇所一覧表 11月26日審議箇所

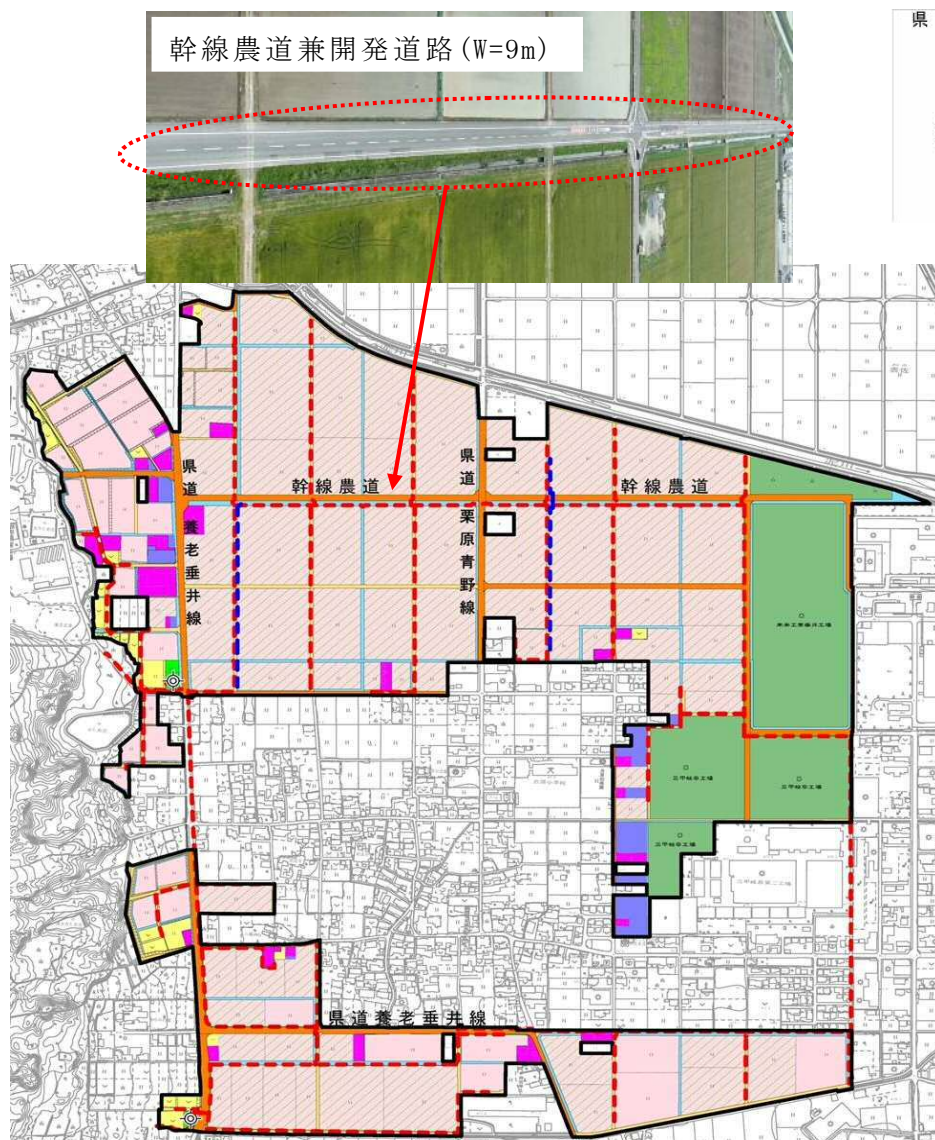
番号	担当課名	県 事 業		事業 採択 年度	完了 年度	全体事業費 (百万円)	事 業 名	路線・地区・河川名等	実施箇所 (市町村名)	対応方針(案)		
		補助・ 交付金	県単			上段:当初				今後の事後評価の 必要性	改善措置の必要性	新規事業へ適用すべき留意点
						下段:最終						
1	農地整備課	○		H26	R5	1,500 ----- 1,784	県営経営体育成基盤整備事業	栗原	垂井町	現段階では必要なし	現段階では必要なし	・事業着手前に地域の要望を十分に聞き取り本事業で対応出来ない部分も含め市町村や地元との調整を図る

令和 7 年度事後評価箇所表

担当課〔農地整備課〕

番 号	5	事 業 名 (路線・河川名等)	県営経営体育成基盤整備事業 栗原地区																												
事業実施箇所	不破郡垂井町栗原		全体事業費	(当初1,500) 1,784百万円																											
採択年度	平成26年度		完了年度	令和 5 年度																											
事後評価の実施基準	全体事業費 5 億円以上で事業完了後概ね 1 年経過したもの																														
事業目的	<p>本地区の垂井町の南部に位置する栗原地区で、大正時代に 1 反(0.1ha)区画、2.0m～3.0mの耕作道、用排水兼用の土水路で整備された水田地域である。</p> <p>地域の農業を守るため、平成19年 3 月に栗原営農生産組合を設立したが、ほ場や道路が狭く大型営農機械作業の支障となっているほか、用排水路の維持管理に多大な労力を要することなどから、農地の集積・集約化が進まない状況であった。</p> <p>そのため、当事業により水田の大区画化・汎用化、道路拡幅、用水のパイプライン化等の整備を行い、担い手への農地集積・集約化、大型営農機械の導入生産コストの削減を図る。</p>																														
事業概要	<table border="1"> <tr> <td>総事業費</td><td>百万円</td><td>1,784</td></tr> <tr> <td>受益面積</td><td>ha</td><td>68.5</td></tr> <tr> <td>受益者数</td><td>人</td><td>163</td></tr> <tr> <td colspan="3">主要工事計画</td></tr> <tr> <td>整地工</td><td>ha</td><td>68.5</td></tr> <tr> <td>道 路 工</td><td>km</td><td>9.6</td></tr> <tr> <td>用水路工</td><td>km</td><td>10.3</td></tr> <tr> <td>排水路工</td><td>km</td><td>11.2</td></tr> <tr> <td>暗渠排水</td><td>ha</td><td>54.3</td></tr> </table>				総事業費	百万円	1,784	受益面積	ha	68.5	受益者数	人	163	主要工事計画			整地工	ha	68.5	道 路 工	km	9.6	用水路工	km	10.3	排水路工	km	11.2	暗渠排水	ha	54.3
総事業費	百万円	1,784																													
受益面積	ha	68.5																													
受益者数	人	163																													
主要工事計画																															
整地工	ha	68.5																													
道 路 工	km	9.6																													
用水路工	km	10.3																													
排水路工	km	11.2																													
暗渠排水	ha	54.3																													

概要図



大型機械（直進アシスト）での田植え



ドローンによる防除作業



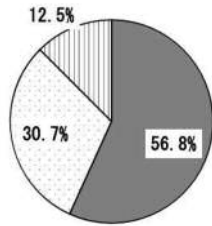
0.1ha 区画（整備前）



1.5ha 大区画化（整備後）

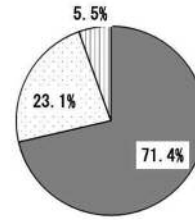
評価結果		
①住民参加・協働による効果		
・新たに「栗原土地改良区」を設立し、計画段階から地元住民、生産者、施設管理者の意見を反映させた。		
・防草シートを住民が共同で設置するなど、地域全体で維持管理を行っている。		
②事業効果		
【総費用総便益比】		
項目	当初	事後評価
総費用 (C)	1,500,511千円	3,683,115千円
総便益額 (B)	1,803,005千円	4,330,110千円
総費用総便益比 (B/C)	1.2	1.2
【B／Cの変化要因】		
①評価基準の更新		
②効果算定で計上している単収、単価などの時点修正		
③評価マニュアル改定による増加		
④評価期間の修正		
③環境面への配慮		
・環境負荷低減や生態系への配慮のため、排水路底面の土砂施工と一部深みの設置を行った。		
④事業を巡る社会情勢の変化		
・ICTを活用したスマート農業の導入による営農の効率化		
・スマートインターチェンジの開通による当地区の非農用地への企業誘致		
⑤利用者・地域住民等への効果		
【アンケートの回答率】		
・受益者163名のうち垂井町内在住者139名を対象にアンケートを実施		
・アンケート回収率は67％(93部/139部)		
【整備に対する満足度と要望】		
・農業の満足度については、88％の方が「よくなった」「ややよくなった」と回答しており、満足度の高い結果となった。		
・日常生活における利便性については、95％の方が「よくなった」「ややよくなった」と回答しており、こちらも満足度の高い結果となった。		

農業はよくなったか？



■1. 良かった
□2. ややよかった
□3. 変わらない

道路の利便性はよくなったか？



■1. 良かった
□2. ややよかった
□3. 変わらない

⑥対応方針（案）

【今後の事後評価の必要性の有無】

現段階では必要なし

- ・農業の生産コスト削減や売り上げの増加などの効果がみられ地域の農業が振興されている。
- ・地域全体が整備され、農業のみならず道路拡幅等により日常生活でも便利になったという意見が多くある。

【改善措置の必要性の有無】

現段階では必要なし

【新規事業への適用すべき留意点】

- ・事業着手前に地域の要望を十分に聞き取り、本事業で対応出来ない部分も含め市町村や地元との調整を図る。

県営経営体育成基盤整備事業「栗原地区」 公共事業 事後評価



農政部 農地整備課

事業の県計画への位置付け

「ぎふ農業・農村基本計画」（令和３年度～令和７年度）に基づき、必要な農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を推進していく。

基本理念

「清流の国ぎふ」の未来を支える
農業・農村づくり

４つの基本方針

【重要テーマ】中山間地域を守り育てる対策

１ ぎふ農業・農村を支える人材育成

２ 安心して身近な
「ぎふの食」づくり

３ ぎふ農畜水産物の
ブランド展開

４ 地域資源を活かした
農村づくり

基本方針に基づく重点施策

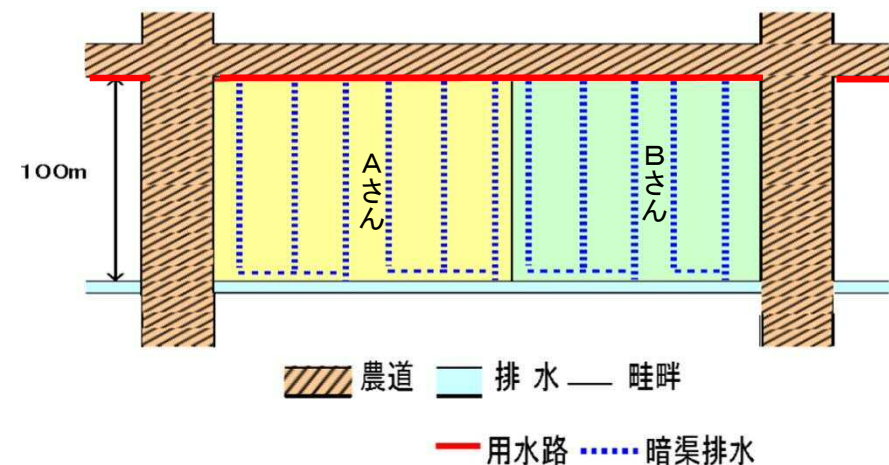
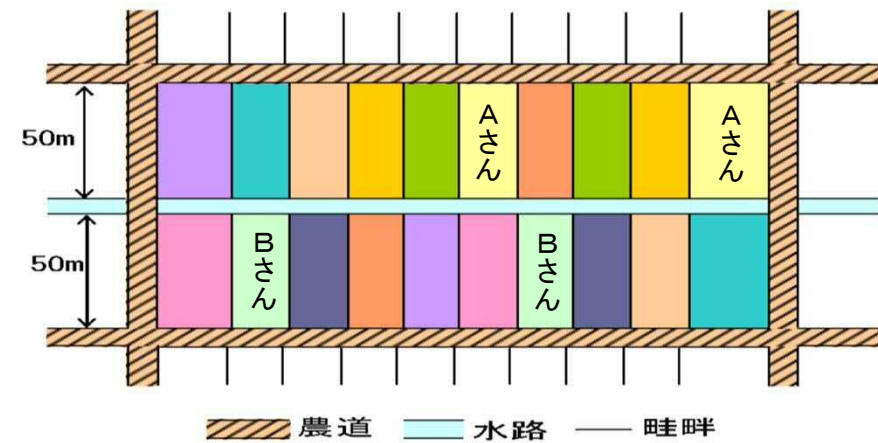
- ①地産地消県民運動の展開
- ②安心と信頼を届ける農畜水産物の生産展開
- ③水田農業における安定供給体制の構築と新たな展開
- ④家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり
- ⑤**県民の食を支える生産基盤の整備**
- ⑥食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築
（※中間見直しにより追加）
- ⑦岐阜県版「みどりの食料システム」の取組推進

- ①災害に強い農村づくり
- ②**農地の保全と生活環境の向上対策**・鳥獣害対策
- ③世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承と持続的発展
- ④棚田などの地域の魅力を活かした農村の活性化

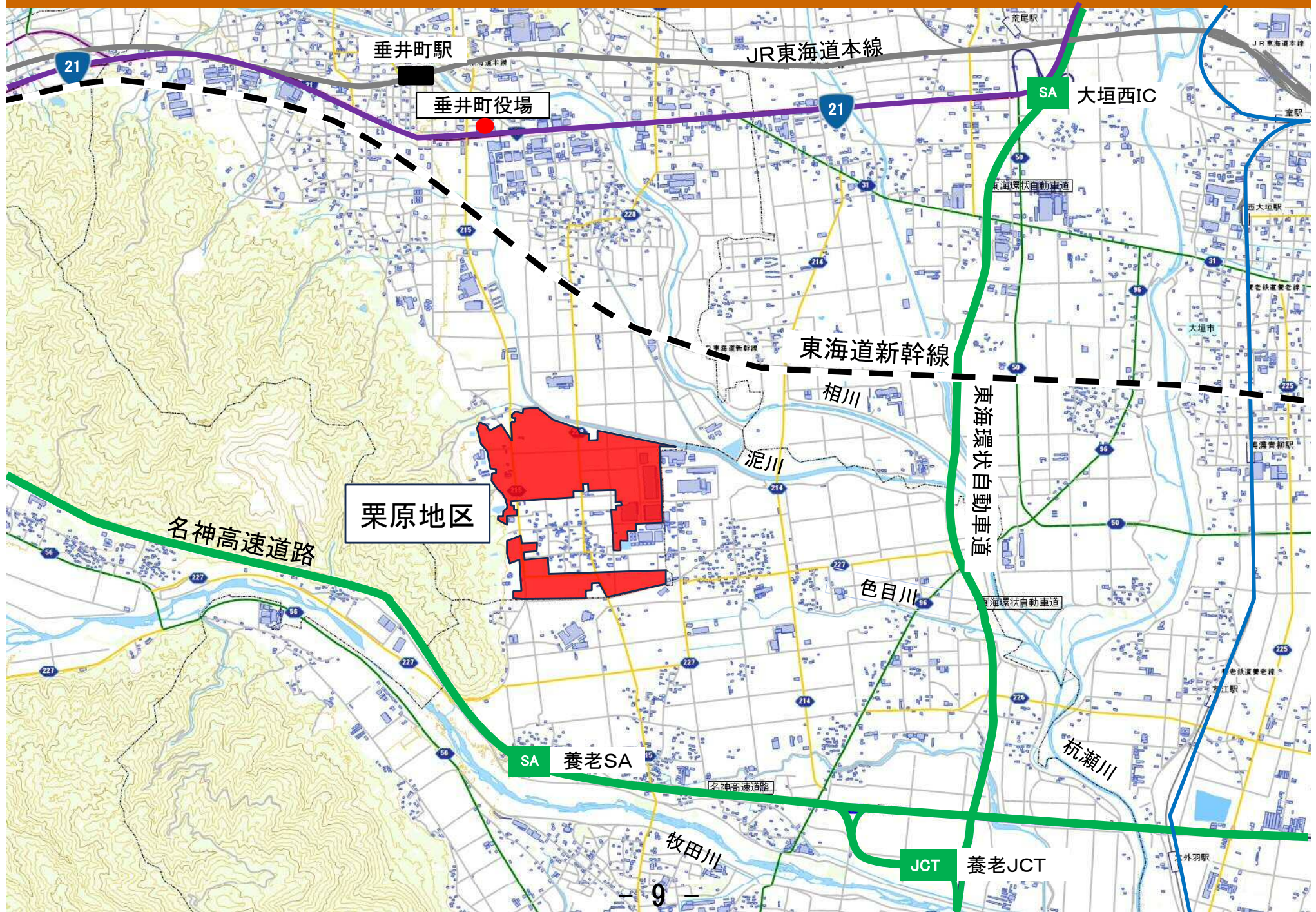
事業の目的

■ほ場整備

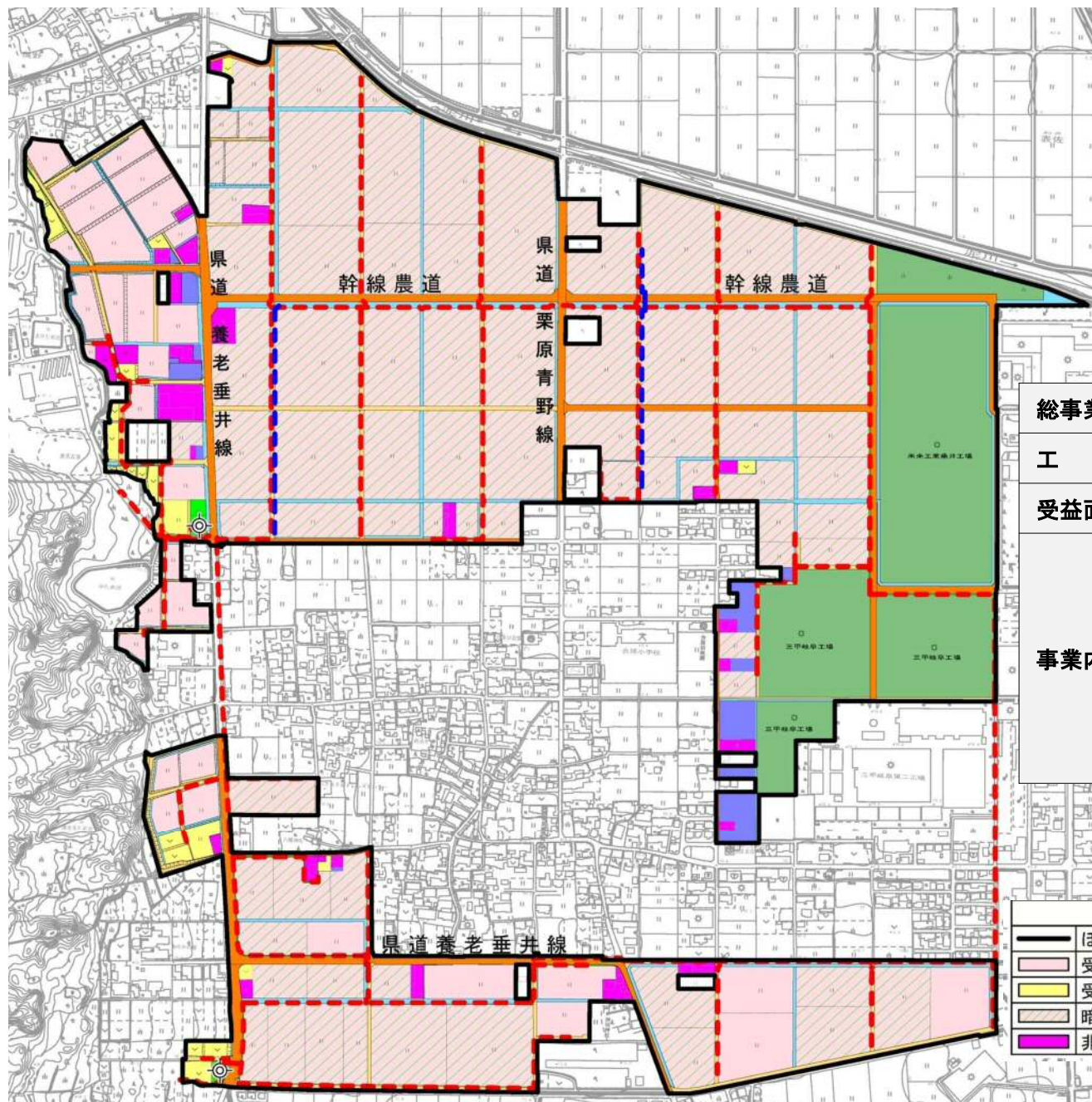
担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図るため、農地の大区画化、道路整備、用排水路整備、暗渠排水による水田の汎用化など、一体的な整備を実施



位置図



事業概要



総事業費	1, 784 百万円
工 期	平成26年度～令和5年度
受益面積	68.5 ha
事業内容	区画整理工 68.5 ha
	道 路 工 9,609 m
	用水路工 10,279 m
	排水路工 11,207 m
	暗渠排水 54 ha

凡 例			
ほ場整備区域界	二三男用地など	パイプライン	
受益水田	工場用地など	排水路(開水路)	
受益畑地	県道、幹線町道	排水路(管水路)	
暗渠排水	農道	用水機場	
非農用地(既存)	用水路、用水路敷		

住民参加・協働による効果 (事業が地域へ及ぼす影響)

- ◆事業推進・意見集約のため土地改良区を設立
- ◆地域活動による維持管理



土地改良区設立総会



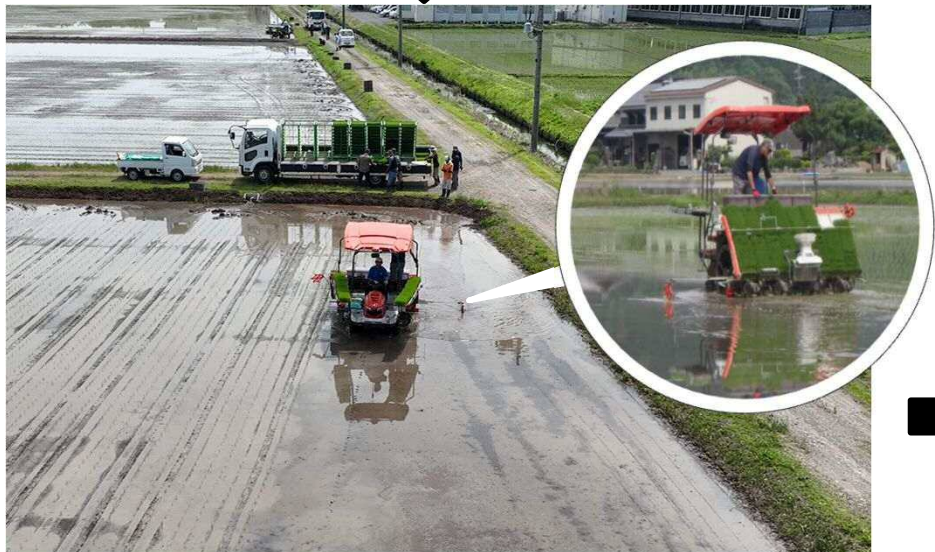
住民共同での防草シートの設置

事業の効果

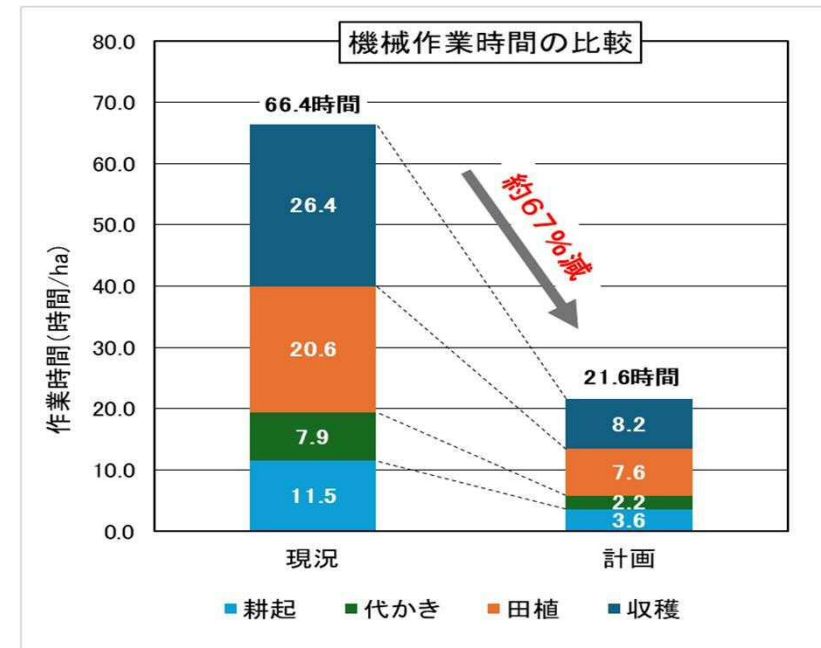
◆ 水稻にかかる労働時間の削減



大型トラクタ(54ps)での耕起



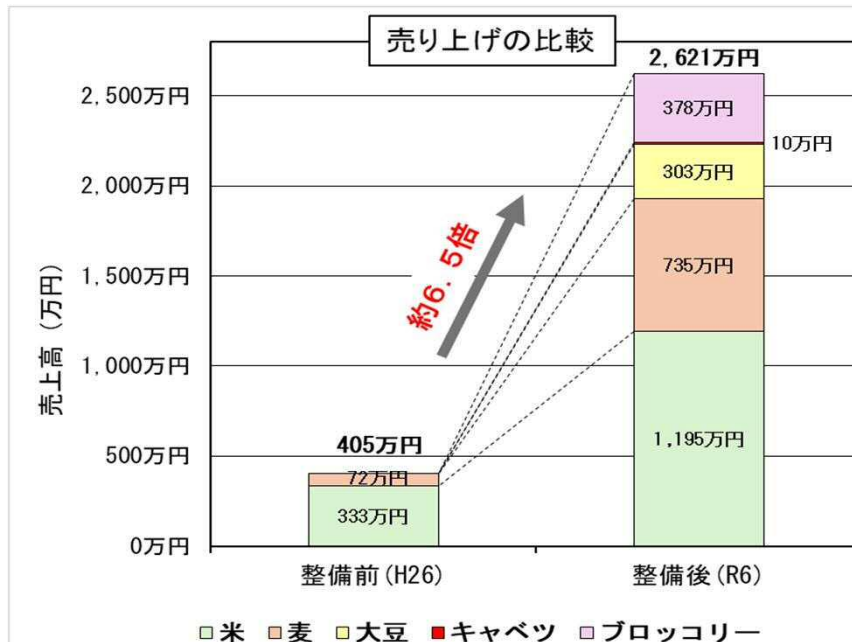
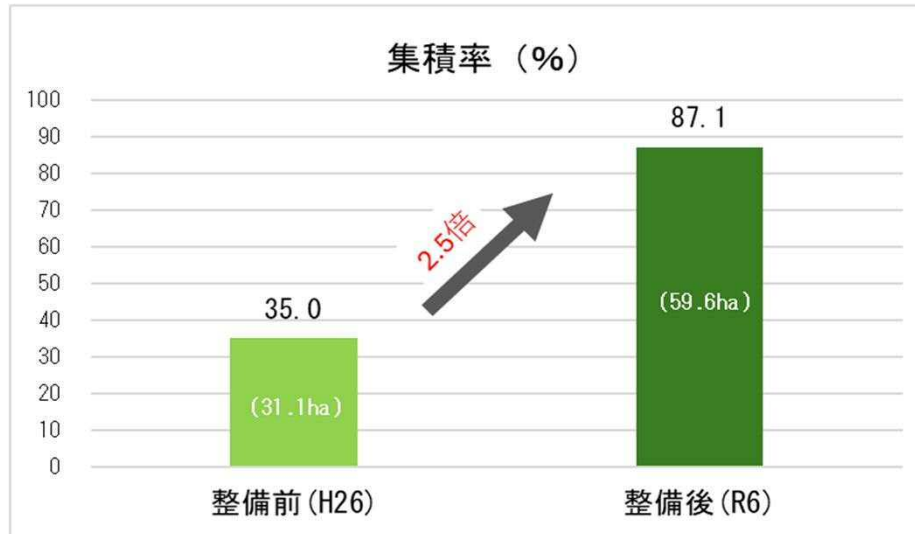
直線アシスト田植機(8条)での田植



大型コンバイン(6条)での収穫

事業の効果

◆担い手への農地集積・売上げの増加



米→麦→大豆の2年3作の導入



キャベツの導入、ブロッコリー増産



効果の分析

・費用対効果の分析

■事業の効果

作物生産効果	2 4 %
営農経費節減効果	6 5 %
維持管理費節減効果	△ 2 %
その他（国産農産物安定供給効果）	1 3 %

■投資的效果率

$$\frac{\text{総 便 益}}{\text{総 費 用}} = 1.2$$

事業計画時
(H26年度)
1.2

環境への配慮

- ◆排水路底面の土砂施工や深みの設置
- ◆地元小学校との環境学習



排水路改修(底面土砂)



生き物調査の状況

事業をめぐる社会情勢等の変化

◆スマート農業の導入



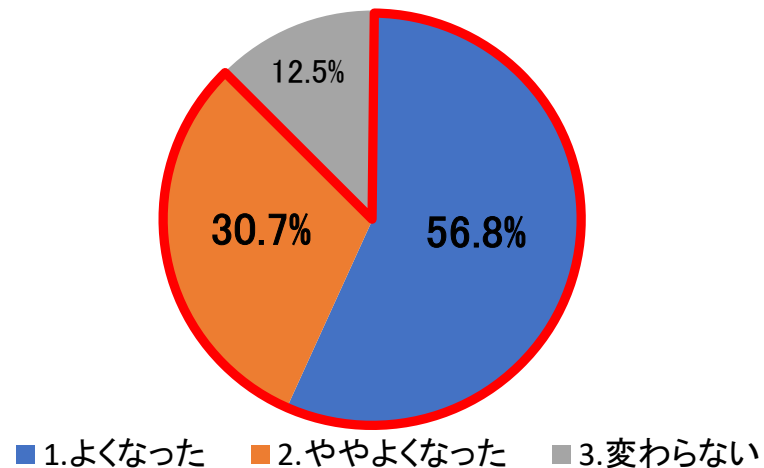
◆養老SAスマートIC開通による企業誘致



利用者・地域住民等への効果

農業への効果

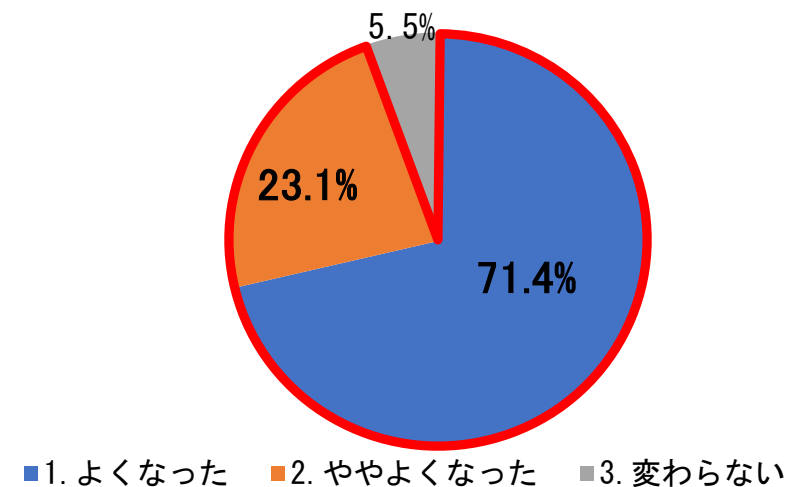
Q 工事前にくらべ栗原地区の農業はよくなったと思いますか？



約 9 割が
「よくなった」
「ややよくなった」
と回答

日常生活への効果

Q 幹線農道を作ったり道路を広くしました。道路の利用は良くなりましたか？



9 割以上が
「よくなった」
「ややよくなった」
と回答

アンケート結果：139部配布、93部回収 回収率67%

受益農家・地域住民等への効果



- ・ 担い手不足の現状から、ほ場整備等の事業で大規模な農業を行なえるようになった。
- ・ 事業を機に営農組織が法人化され、集積により主要な担い手ができる。

- ・ 大雨が降ると道路が冠水することがあったが、用水と分離して排水路が整備されたことで、今は無くなった。
- ・ 道路が拡幅されるなど全体的に良くなって、普段の通行もしやすくなった。



- ・ 支線農道のアスファルト舗装をしてほしい。
- ・ 一部行き止まりで使い勝手の悪い道がある。

■今後の事後評価の必要性

- 農業の生産コスト削減や生産量の増加などの効果がみられ、地域の農業が振興されている。
- 地域全体が整備され、農業のみならず道路拡幅等により、地域住民の日常生活でも通行しやすくなったという意見があり事業効果がみられることから、現段階では必要なし。

■改善措置の必要性

- 施設管理者による本事業で実施出来ない箇所への対応。

■新規事業へ適用すべき留意点

- 事業着手前に地域の要望を十分に聞き取り、本事業で対応出来ない部分も含め市町村や地元との調整を図る。